



Title	女性部の参画による農協の総合的事業展開の可能性：北海道を対象として[論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	高橋, 祥世
Citation	北海道大学. 博士(農学) 甲第13319号
Issue Date	2018-09-25
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/71810">http://hdl.handle.net/2115/71810</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Sachiyo_Takahashi_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

# 学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称：博士（農学）

氏名 高 橋 祥 世

審査担当者	主 査	教 授	坂 下 明 彦
	副 査	教 授	坂 爪 浩 史
	副 査	准教授	朴 紅
	副 査	准教授	小 林 国 之

## 学 位 論 文 題 名

女性部の参画による農協の総合的事業展開の可能性  
- 北海道を対象として -

本論文は序章、終章を加え6章からなり、図 10、表 83、文献 88 を含む、総頁数 158 の和文論文である。別に3編の参考論文が添えられている。

農家の「生活」と「営農」を守る組織として誕生した農協は、組織基盤の変化や地域社会の変貌によって、現在ではより広く地域住民を対象にした事業展開が求められている。その際、歴史的に生活に関わる活動を行ってきた農協女性部が重要な存在になると考えられる。

経済事業を中心に発展してきた北海道の農協でも組織基盤や地域社会の変化により生活事業を含めた事業展開が必要とされている。その際、女性部の参画がこれまで弱点であった農協の生活事業・活動を強化し、総合的事業展開をもたらす契機となる可能性が考えられる。ただし、専業農業地帯である北海道では女性が男性とともに基幹的に農業に従事しており、女性の農協への参画は個別農業経営内での地位の強化を通じて迂回的に進むと考えられる。つまり、府県の女性の農協への参画が生活を中心とした女性部活動に依拠しているのとはおのずと異なるわけである。

農協における女性の参画を契機とした総合的事業体制への展開も、府県では生活事業・活動から営農事業へという経路をたどるのに対し、北海道では女性の営農部門での農協参画を契機として生活事業・活動への担い手となるという道筋が想定される。本論では以上の論理を仮説的に提示することを課題としている。

第1章は総論に当たり、北海道の農協において総合的事業展開が求められる根拠を、農協における准組合員の広がりや地域インフラとしての役割から整理している。また、農業分野の女性施策、農協における女性の参画について概観し、北海道の農協女性部の特徴をあらかじめ明らかにしている。

第2章では、女性部が農協運動の中心的担い手として位置づけられ、女性の農協参画も進んでいる福岡県「にじ農協」を事例に、生活事業・活動を起点とした農協の総合的事業展開の論理を明らかにしている。にじ農協は販売事業の比重が大きいですが、同時に直売所事業や福祉事業等の生活に関わる事業にも積極的に取り組んでいる。女性部を支部と目的別

グループから構成される組織に再編している。その中で、加工品の製造・販売や食農教育等の多様な活動を展開し、その活動が農協事業と結びついて准組合員の獲得や農協事業利用高の増加等に寄与している。また、女性の農協参画も並行して進められ、女性部を基盤にして女性が農協運営に反映されるしくみが確立されている。

第3章、第4章では北海道の事例を扱い、北海道における農業経営における女性の位置づけと経営参画の状況、農協女性部の機能と農協への参画状況を明らかにしている。第3章は農家女性の基礎構造分析であり、きたみらい農協における後継者妻の農業経営における位置づけを明らかにしている。後継者妻は非農家出身者が多く結婚前に農業経験のない女性が圧倒的であり、農作業を開始する年齢も遅くなる傾向にある。農業経営は益々複雑で専門化し後継者妻が農業に関わるハードルは高いが、農作業のみならず経営管理への関心も高い。その組織活動は「フレッシュミズ」組織を中心としており、農協はこの場を通じて女性に農業経営に関する研修の機会を提供し、営農の担い手としての育成を行っている。こうした農協活動は、女性組織を基盤とした経営参画に向けた動きであると評価している。

第4章では南幌町農協を事例に農協女性部を通じた女性の経営参画の可能性と限界について明らかにしている。農協では女性の経営参画の実現をめざす方針を取り、女性部への女性の全員参加を目標とする再編を実施し、各種の農業経営に関する研修を実施した。これは、地域再編政策として進めつつあった拠点型農業生産法人化のための個別農業経営のシミュレーションの実施と軌を一にしていた。研修により女性の経営参画に向けた能力は向上したが、法人の構成員が男性に限られたこともあり、全体としては女性の経営参画は実現されなかった。しかし、女性部内でのグループ活動も増加しており、直売店の運営などもみられる。農協は役員層と女性部との意思疎通を図る取り組みを開始しており、徐々にではあるが農協への参画の道も開けつつある。

終章では以上の事例分析を踏まえ、北海道における女性部の参画による総合的事業展開の可能性について明らかにしている。北海道の農協においては女性を営農の担い手として位置づけ、営農をひとつの軸として女性の農協参画を進める方向が現実的である。このためには個別経営内での女性の地位向上も重要である。女性部の活動を農協事業と結びつけることで、活動面と意思決定の両面から女性の農協参画が進むと考えられる。その際、重要なのは営農と生活の関係性である。女性たちの活動や意向は食育や加工のように営農と生活の両方に関わるものである。女性部が営農と生活の結節点となることによって、農協の総合的事業展開が可能になり、地域における農協の存在意義が強化されるとしている。

以上、本研究は北海道の女性部活動の活性化を通じて従来の営農事業中心の農協の事業体制をより総合的なものへと展開させる可能性を仮説的に提示しており、農協の地域、生活分野での社会的要請に対する示唆を与えている。

よって、審査員一同は、高橋祥世が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。